

れやすく引用される頻度も増してくるためインパクトファクターは上昇する可能性がある。既存のジャーナルで購読料の急騰は大きな問題になっているが、図書館が財政的理由のためにジャーナルを購読できない程になると研究者もそのジャーナルにアクセスできないこ

とになり、オープンアクセスジャーナルへ軸足を移す動きが出てくるであろう。ジャーナルの成功は、どれだけ良い論文を掲載できるかにかかっており、結局、研究者自身が、どのような選択をするかを問われているとも言える。

(まつおか まさお)

雑誌電子化時代における情報確保と価格交渉

京都大学農学研究科 教授 谷 誠

交渉における立場

交渉における立場の重要さの例をまず挙げさせていただく。不動産販売には、建築条件付き土地というのがある。建築業者が土地を売る場合に、その業者で家を建てることを条件にする売り方で、売り建て住宅とも呼ばれる。この売り方は、建て売り住宅と異なり、建設資金を予め投入して建築した家を売れるまで汚れないように維持する必要があるという、業者にとって大きなメリットがある。また、購入者にとっても、家がある程度自由設計できる点はメリットである。問題は、土地購入契約を行うと、住宅建築に関して競争見積もりをとることができなくなるため、建築業者の立場が独占的で強いものになる点にある。そのため、トラブルを防ぐため、土地契約がなされた後でも、もし購入者希望の建築設計ができない場合には、業者は契約を解除して無利子で契約金を購入者に返済することになっている。極端に強者と弱者とに分かれてしまう交渉を回避するような配慮がなされているわけである。

「知」の独占化における危険性

われわれのコンピュータ社会は、すでに土

地を購入して家の建築に関して業者と向かい合っている弱い立場の購入者に似ている。コンピュータソフトウェアは、頼みもしないのに頻繁に改編され購入をあおられる。おせっかいな機能はやめてくれという、あわれな年配利用者の声はなかなか届かない。先の建築条件付き土地と異なり、独占が地球規模に及んでいるのにもかかわらず、有効なトラブル救済策がないように思われる。このような、すでに独占していることからもたらされる諸問題のほかに、その独占会社が倒産したり、その会社の存在している国と国交が断絶したりという異常事態が今世紀中に起こらないとはいえない。そうした場合に、社会の蒙る不利益は計り知れないものがある。化石燃料による世界経済の進展、それが先進国から途上国へ拡大して人口が増大し、循環資源であるはずの水や食料や木材などの持続的供給が逼迫している。いずれ、循環不能な化石燃料は絶対的な枯渇に向かうであろう。そこでは必ず資源奪い合いの国際紛争が発生するであろう。こうした危機において人間の「知」の営みが影響を受けることは過去の歴史からみても想像がつく。しかし、グローバルに「知」のツールが独占された体制は、ここ20年間くらい

に成立してきたものであり、電子化は集中管理が容易なシステムを作ることでもあり、そういった一元管理のしやすい時代に、「知」をいかにして平等に共有してゆけるかは、国の科学政策の上で非常に大きな課題と考えられる。

学術情報の寡占化

学術雑誌は、学問グループが同人誌を出すことによって発達してきたものであろう。お互いに論文を読み合って水準を向上させてゆく。この古典的な体制は、経済社会の発展を支える科学技術に多くの研究費が投下されて爆発的に論文数が増加し、同好会的なサークルが学会誌を維持してゆくことがむずかしくなったと考えられる。そして、組織的な編集出版を行う大手商業出版社に出版が集中し、気が付けば、わずか数社の大手出版社が多くの学問分野の主要雑誌を出版するようになっていた。こうした寡占状態の上に、わずかここ数年で、コンピュータネットワークを利用した電子ジャーナルが主要な情報収集手段に変化した。そのため、いくつもの図書館や研究室の蔵書として保管され、相互利用サービスによって提供されてきた雑誌情報が、個人用コンピュータから誰もが引き出せる夢のような便宜が現実になった。その有り難さと引き換えに新たな問題点が生じてきたのが現在である。

紙媒体の雑誌の利用であれば、研究室で購入していた雑誌の値段が上昇した場合、その雑誌の購入を続ける負担と購入を停止して相互利用サービスを頼る不利益は、その研究室で容易に天秤にかけられる。この判断は雑誌価格上昇にブレーキとして働いてきたと考えられる。ところが電子ジャーナルになると、非常に魅力的な電子ジャーナルアクセスと面

倒な相互利用サービスの便宜の差が非常に大きいのかかわらず、購読停止判断が一研究室を超えて大学全体での出版社との値段交渉と密接に関係する。まして、出版社がその独占的体制を背景に全雑誌を大学内で自由に閲覧できる契約が有利なように価格システムを誘導すると、購読継続と停止の判断は大学にとって事実上不可能に等しくなる。電子集中的管理は、ボタンひとつで数百の雑誌をその大学のすべてのコンピュータからアクセスできないようにすることを保証する。出版社にとって可能なこの選択に対抗する手段を大学は持たないのである。出版社にとっては、数多くの顧客の気まぐれによる雑誌販売部数の変動リスクを回避し、非常に優位な立場で大学など少数の大きな顧客と値段交渉ができるシステムが完成したといえることができる。大学などの雑誌購入機関は、弱い立場に追い込まれていることを認識せざるを得ない。

現実には、大学担当者は懸命に値段交渉を行っており、出版社も国際的水準の「知」を護る自負を持っているので、平時には、落ち着くところの価格に落ち着くわけであるが、対抗手段がないことを前提にした交渉が苦しいことには間違いがないし、研究費が電子ジャーナル負担金で圧迫されることも確かである。また、それに加え、国際紛争等の非常時には「知」の確保そのものが厳しくなることが危惧される。そうした中で、電子社会の「知」を保護する制度の確立に向けた、国レベル、国際レベルにおける基本的な議論が迫られているといえよう。

(たに まこと)